

東北の景気動向

1. 概況

－平成25年2月の経済指標の動きを中心とした東北の景気は「東日本大震災の影響からは、回復基調にあるものの弱めの動きが見られる」－

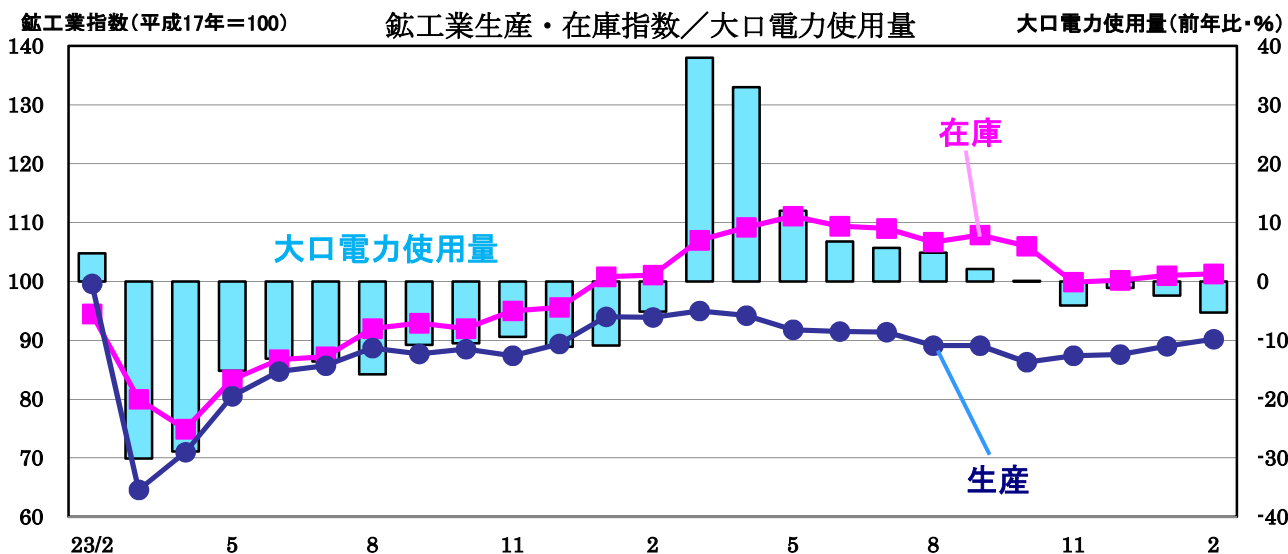
個別項目をみると鉱工業生産指数は情報通信機械工業、精密機械工業、鉄鋼業等で上昇し、4カ月連続で上昇した。個人消費は、大型小売店販売額が前年同月比▲3.6%減と2カ月連続の減少となった。乗用車新車販売については前年同月比▲8.4%減と6カ月連続で前年を下回った。住宅投資は30.3%増と2カ月振りに前年を上回った。公共投資は、震災復旧関連工事受注が引き続き好調で19カ月連続で前年を上回った。雇用については、有効求人倍率は前月と同水準であったが、全国平均を13カ月連続で上回っている。被災3県を中心として、建設業を中心に求人数が高止まりしていることが影響している。企業倒産については倒産件数が2カ月振りに前年を上回ったものの、依然として小康状態を保っている。

2. 個別指標

○生産動向

東北6県2月の鉱工業生産指数は前月比1.3%増の90.2となり、4カ月連続で増加となった。情報通信機械工業、精密機械工業、鉄鋼業等13業種で上昇し、パルプ・紙・紙加工品工業、窯業・土石製品工業等5業種で低下した。エンジン部品、自動車用鋼材、産業用・医療用カメラが欧州・中国市場からの受注が回復傾向で推移したことが影響しており、生産の持ち直しの動きが見られる。

東北7県2月の大口電力使用量は、輸出関連企業を中心に稼働減少の動きが続いており、前年同月比では▲5.3%の減少となり、4カ月連続で前年を下回った。一昨年比でも▲10.2%の減少となっている。

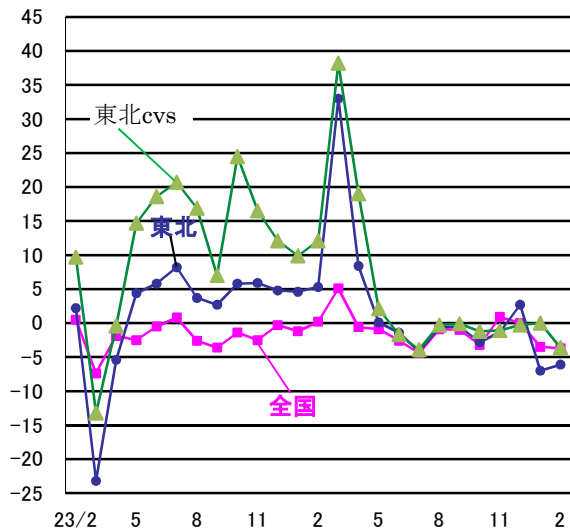


○個人消費

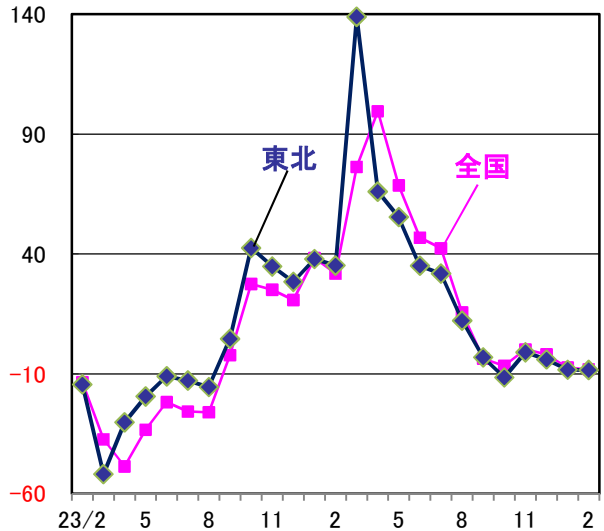
東北6県2月の大型小売店販売額(全店ベース)は916億円で前年同月比▲3.6%減と2カ月連続で減少した。既存店ベースでも同▲6.1%減少した。百貨店販売額(全店ベース)は、153億円で同▲3.3%減少し、既存店ベースでも同▲1.3%減と5カ月連続で減少した。スーパー販売額(全店ベース)は763億円で同▲3.7%減少し、2カ月連続で減少となった。既存店ベースでも同▲7.0%減少した。雪や寒さによる来店客数の減少と前年がうるう年だったことが影響している。商品別では身の回り品、惣菜は好調だったものの、春物衣料、家電製品が振るわず、全体として減少している。東北6県のコンビニエンスストア販売額(全店ベース)は505億円で同0.4%増と22カ月連続での増加となったが、既存店ベースでは同▲3.6%減となった。

東北7県2月の乗用車新車販売台数(乗用車新車登録台数+軽自動車販売台数)は38,159台で前年同月比▲8.4%減と6カ月連続で前年を下回った。エコカー補助金終了の影響はあるものの、一昨年同月比では23.8%増加しており、普通車・軽自動車を中心に底堅い動きとなっている。普通車は9,134台で前年同月比▲10.6%減少、小型車は12,888台で同▲15.4%減少、軽自動車は16,137台で同▲0.5%減少した。

(前年比・%) 大型小売店販売額の推移



(前年比・%) 乗用車新車販売台数の推移

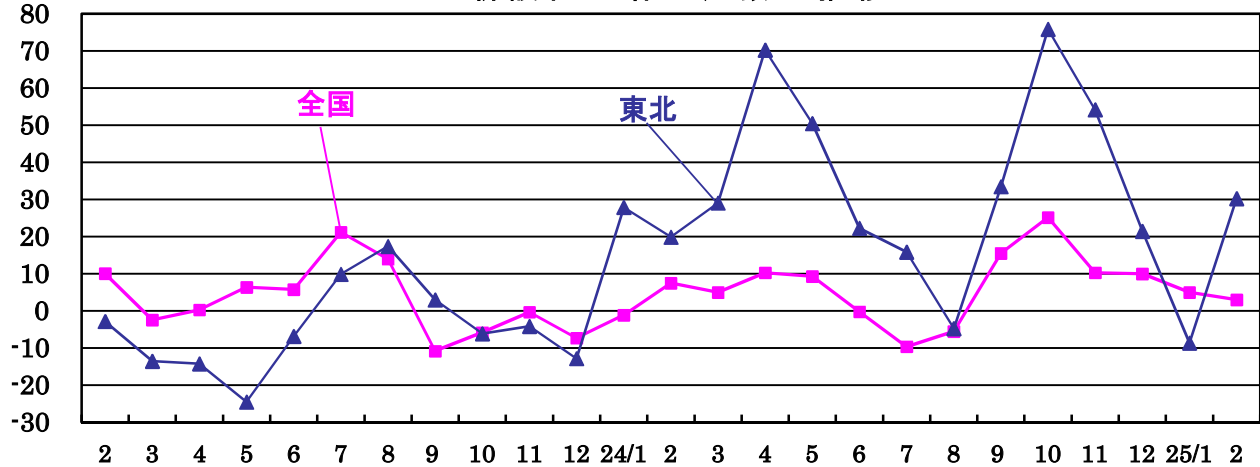


○住宅投資・公共投資・設備投資

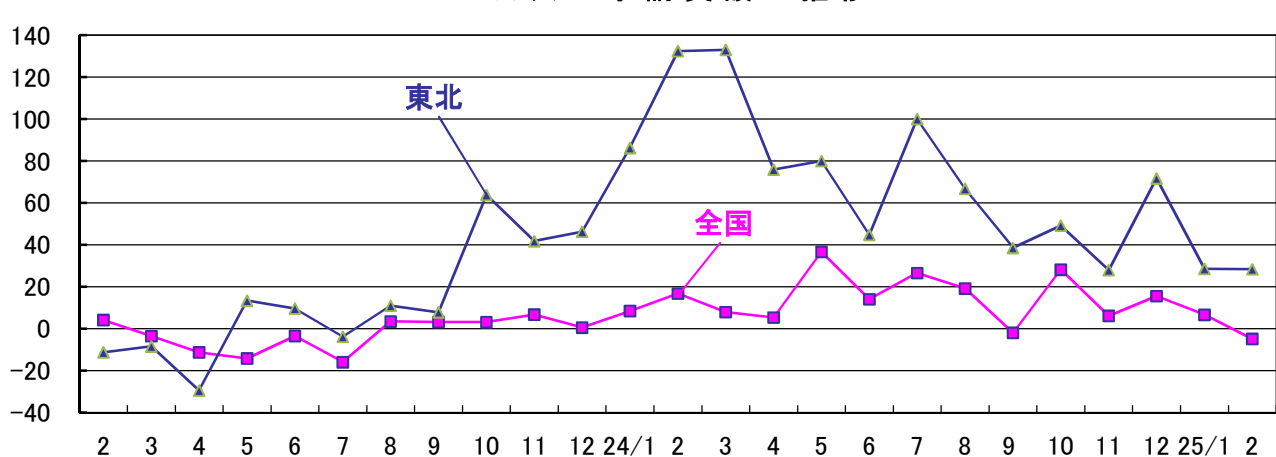
東北7県2月の新設住宅着工戸数は、4,459戸で前年同月比30.3%増加し、2カ月振りに前年を上回った。利用関係別では持家が2,132戸で前年同月比15.2%増加、貸家は1,610戸で同47.7%増加、分譲は717戸で同48.4%増加した。宮城・福島の貸家・分譲住宅と秋田の貸家住宅着工戸数が前年比大きく伸びた。

東北7県2月の公共工事請負額は、1,513億円で、前年同月比28.4%増加し、19カ月連続で前年を上回った。岩手・福島の震災復旧関連工事受注が引き続き好調であった。着工建築物非居住用床面積は同1.3%増加し、2カ月振りに前年を上回った。

(前年比・%) 新設住宅着工戸数の推移

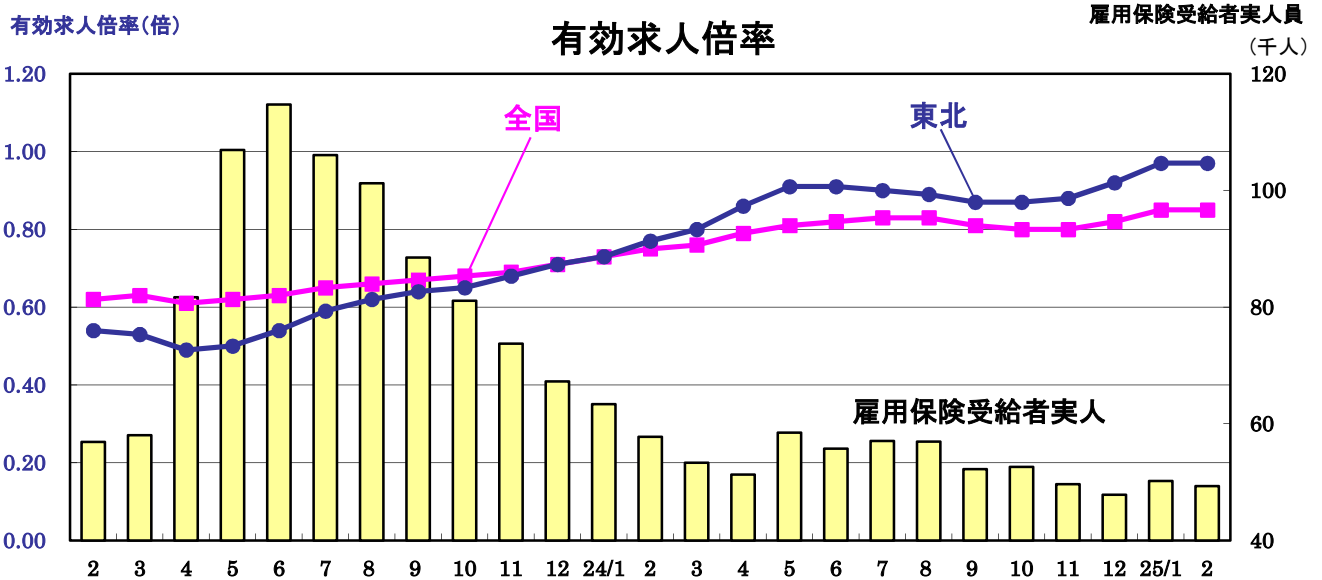


(前年比・%) 公共工事請負額の推移



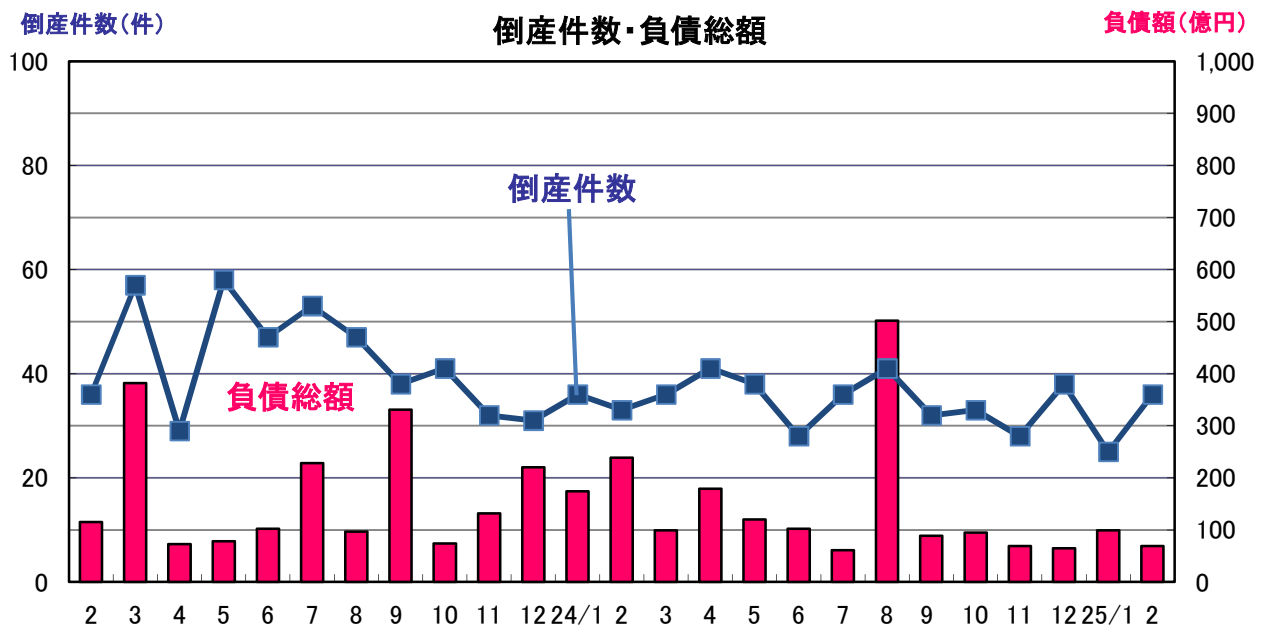
○雇用

東北7県2月の有効求人倍率は、0.97倍と前月と同水準であったが、13カ月連続で全国を上回った。岩手・宮城・福島では1倍以上となっており、依然高い水準となっている。復興関連求人の高止まりと、被災沿岸部求職者の減少が影響している。被災県を中心に建設業、卸売業・小売業、サービス業の求人が高止まりしているものの、製造業での新規求人数は減少傾向にある。また、事務系職業では求職者数が求人数を上回っている状況が続いている。雇用保険受給者実人員は49千人で、12カ月連続で前年同月を下回った。



○企業倒産

東北7県2月の企業倒産件数（倒産5法に基づく法的整理のみ対象）は36件で、前年同月比9.1%増と2カ月振りに前年を上回った。負債総額は69億円で同▲71.0%の減少となった。県別件数では、宮城10件、岩手・山形6件、秋田5件、福島4件、青森3件、新潟2件となっている。依然として震災復興需要や国の中小企業支援策が倒産を抑制しており、小康状態を保っている。ただし、復旧・復興工事に伴う建設資材・人件費の高騰により、建設業界、特に下請け業者の収益環境は厳しさを増している。今後、円安による燃料費の値上がりも懸念され、幅広い業界に影響を与えることが予想されることから、徐々に倒産が増加に転じていく可能性が高くなっている。



(文責 佐々木)

主要経済指標

項目	鉱工業生産指数		鉱工業在庫指数		電灯・電力使用量		大型小売店販売額		コンビニストア販売額		乗用車新車販売台数		国内企業物価指数
単位	平成17年=100		平成17年=100		億kWh		億円		億円		台		平成22年=100
	(季節調整済)		(季節調整済)										
地域	全国	* 東北	全国	* 東北	全国(9社)	東北	全国	* 東北	全国	* 東北	全国	東北	全国
平成21年	81.1	81.3	93.1	93.6	8,392.7	774.1	197,758	11,620	79,809	5,408	3,927,449	380,984	103.0
平成22年	94.4	92.5	96.6	81.0	8,988.9	827.1	195,791	11,726	81,136	5,572	4,212,268	406,253	100.0
平成23年	92.2	87.3	100.3	102.0	8,522.0	747.5	195,933	11,934	87,747	6,110	3,519,873	361,103	101.5
平成24年	91.5	90.9	107.2	105.7	8,530.9	780.6	195,935	12,483	94,772	6,843	4,611,315	469,242	100.7
平成24年1-3	95.3	94.3	107.5	107.0	2,348.8	223.0	48,074	3,083	22,033	1,571	1,446,631	146,876	101.2
4-6	93.4	92.5	108.6	109.9	1,979.0	182.6	47,099	3,008	23,336	1,679	1,120,687	117,073	101.1
7-9	89.5	89.9	109.1	107.8	2,202.1	189.7	47,396	3,087	25,251	1,849	1,137,662	115,251	100.2
10-12	87.8	87.1	106.4	102.0	2,001.0	185.3	53,366	3,305	24,152	1,745	906,335	90,042	100.2
12月	95.0	89.4	101.5	95.6	687.9	65.2	20,910	1,227	7,806	566	289,073	26,796	101.0
平成24年1月	95.9	94.0	103.6	100.8	801.9	75.4	17,383	1,116	7,235	516	357,668	34,485	100.9
2月	94.4	93.9	103.1	101.1	785.9	75.4	14,659	950	7,082	503	448,744	41,673	101.1
3月	95.6	95.0	107.5	107.0	761.0	72.2	16,032	1,017	7,715	551	640,219	70,718	101.6
4月	95.4	94.2	109.6	109.2	695.4	65.0	15,664	1,002	7,598	545	350,923	35,385	101.7
5月	92.2	91.8	108.8	111.1	649.4	59.5	15,753	1,009	7,920	567	337,576	36,873	101.2
6月	92.6	91.5	107.5	109.4	634.2	58.1	15,682	997	7,818	567	432,188	44,815	100.5
7月	91.7	91.4	110.6	109.0	677.7	59.3	17,123	1,050	8,604	621	444,845	45,690	100.0
8月	90.2	89.1	108.8	106.4	768.1	64.8	15,568	1,086	8,672	644	315,519	31,909	100.2
9月	86.5	89.1	107.8	107.9	756.3	65.6	14,705	951	7,975	584	377,298	37,652	100.4
10月	87.9	86.3	107.7	106.0	653.3	59.5	15,678	991	8,057	580	298,765	31,606	100.1
11月	86.7	87.4	106.4	99.9	637.9	58.5	16,636	1,022	7,741	558	323,885	32,707	100.1
12月	88.8	87.6	105.1	100.2	709.8	67.3	21,052	1,292	8,354	606	283,685	25,729	100.3
平成25年1月	89.1	89.0	104.7	101.0	792.5	78.2	16,872	1,063	7,542	541	331,462	31,639	100.6
2月	p89.0	p90.2	p102.6	p101.3	756.1	71.7	p14,236	p916	p7,033	p505	412,333	38,159	p101.0
前年同月比(%)	※▲0.1	※1.3	※▲2.0	※0.3	▲3.8	▲4.9	▲3.7	▲6.1	▲4.9	▲3.6	▲8.1	▲8.4	※0.4
資料	経済産業省・東北経済産業局				東北電力		経済産業省・東北経済産業局				自販連宮城県支部他		日本銀行

項目	新設住宅着工戸数		非居住用着工床面積		公共工事請負額		有効求人倍率		完全失業率	企業倒産			
	戸		千㎡		億円		%		%	件・億円			
	全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国	全国		東北	
平成21年	788,410	52,067	41,380	4,209	★123,776	★15,710	0.47	0.37	5.1	13,306	68,101	733	2,188
平成22年	813,126	51,479	44,522	4,391	★112,827	★13,767	0.52	0.45	5.0	11,658	69,368	624	1,666
平成23年	834,117	49,343	47,253	4,438	★112,249	★17,865	0.65	0.58	☆4.5	11,369	34,637	524	1,955
平成24年	882,797	65,629	50,259	5,594	★111,482	★23,195	0.80	0.86	4.3	11,129	37,745	420	1,794
平成24年1-3	199,509	12,083	11,142	1,163	26,687	5,008	0.75	0.77	4.5	2,967	13,855	105	512
4-6	215,851	16,343	12,570	1,365	32,507	6,391	0.81	0.89	4.4	2,793	6,128	107	401
7-9	227,097	17,406	13,355	1,623	35,292	7,590	0.82	0.89	4.2	2,646	10,950	109	652
10-12	240,340	19,797	13,192	1,443	30,936	6,569	0.81	0.89	4.2	2,723	6,811	99	229
12月	69,069	4,324	3,731	398	7,133	1,011	0.71	0.71	4.5	865	3,220	31	220
平成24年1月	65,984	4,586	3,882	396	5,661	880	0.73	0.73	4.6	951	3,984	36	174
2月	66,928	3,423	3,586	369	7,049	1,179	0.75	0.77	4.5	976	6,290	33	239
3月	66,597	4,074	3,674	398	13,977	2,949	0.76	0.80	4.5	1,040	3,582	36	99
4月	73,647	5,920	4,011	437	12,431	2,764	0.79	0.86	4.6	884	1,811	41	179
5月	69,638	5,220	4,036	451	8,686	1,562	0.81	0.91	4.4	1,013	2,541	38	120
6月	72,566	5,203	4,523	477	11,390	2,065	0.82	0.91	4.3	896	1,776	28	102
7月	75,421	6,147	4,208	613	12,149	2,858	0.83	0.90	4.3	943	7,152	36	61
8月	77,500	5,455	4,447	491	11,368	2,482	0.83	0.89	4.2	851	2,021	41	502
9月	74,176	5,804	4,700	519	11,775	2,250	0.81	0.87	4.2	852	1,777	32	89
10月	84,251	7,311	4,545	557	13,721	3,022	0.80	0.87	4.2	961	2,317	33	95
11月	80,145	7,233	4,107	463	8,972	1,811	0.80	0.88	4.1	938	2,495	28	69
12月	75,944	5,253	4,540	423	8,243	1,736	0.82	0.92	4.3	824	1,999	38	65
平成25年1月	69,289	4,191	3,890	332	6,039	1,132	0.85	0.97	4.2	854	2,295	25	99
2月	68,969	4,459	4,324	374	6,708	1,513	0.85	0.97	4.3	858	1,663	36	69
前年同月比(%)	3.0	30.3	23.2	1.3	▲4.8	28.4	※0.00	※0.00	※0.1	▲12.1	▲73.6	9.1	▲71.0
資料	国土交通省				保証事業協会		厚労省		総務省	帝国データバンク			

1.*は新潟県を含まない。pは速報値。全国電灯・電力使用量は沖縄電力を含まない。

2.前年比の※は前月比。(鉱工業生産・在庫指数は前月比増減率を表す)

3.大型小売店販売額、コンビニエンスストアの前年同月比は、既存店ベース前年操業中店舗と比較しているため、実数比(全店ベース)の値と異なる。

コンビニエンスストア売上は、24年1月分から調査事業所の見直しを行ない、フランチャイズ店舗分を算入した。前年同月比増減は見直しに伴う調整を行なった。

4.完全失業率および有効求人倍率は、季節調整法の見直し等により、過去に遡って改定されている。

5.完全失業率の☆は、23年3月から23年8月までは岩手・宮城・福島の前年同月比が調査不能のため除外されている。

6.公共工事請負額年間集計は年度(各年4月～3月)の計数(★印)。2012年4月より、実績値(以前は東日本建設業保証のみ掲載)

7.鉱工業生産指数23年1月～24年3月分年間補正した。

8.国内企業物価指数23年1月以降は、平成22年基準指数の値とした。平成21年分は平成17年基準指数の値。